

令和6年度
計 算 書 類

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 敬 山 会

茨城県小美玉市上玉里50-124

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	507,595,000	513,092,086	-5,497,086
		経常経費寄附金収入	630,000	717,000	-87,000
		受取利息配当金収入	273,800	780,159	-506,359
		その他の収入	10,100,000	9,724,596	375,404
		事業活動収入計(1)	518,598,800	524,313,841	-5,715,041
	支 出	人件費支出	366,702,220	355,480,397	11,221,823
		事業費支出	72,428,000	64,620,900	7,807,100
		事務費支出	33,968,288	36,456,413	-2,488,125
		その他の支出	4,200,000	3,726,390	473,610
		事業活動支出計(2)	477,298,508	460,284,100	17,014,408
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,300,292	64,029,741	-22,729,449	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	固定資産取得支出	3,452,000	5,721,540	-2,269,540
		施設整備等支出計(5)	3,452,000	5,721,540	-2,269,540
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,452,000	-5,721,540
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	320,000	311,090	8,910
		その他の活動収入計(7)	320,000	311,090	8,910
	支 出	長期貸付金支出	1,200,000	1,200,000	
		積立資産支出	1,400,000	1,272,170	127,830
		その他の活動支出計(8)	2,600,000	2,472,170	127,830
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,280,000	-2,161,080
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		35,568,292	56,147,121	-20,578,829	
前期末支払資金残高(12)			525,828,566	525,828,566	
当期末支払資金残高(11)+(12)			561,396,858	581,975,687	-20,578,829

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	0075 障害福祉サービス等事業収益	513,092,086	504,349,619	8,742,467
	益	0088 その他の収益	117,320		117,320
		0089 経常経費寄附金収益	717,000	1,438,500	-721,500
		サービス活動収益計(1)	513,926,406	505,788,119	8,138,287
	費	0015 人件費	356,441,477	369,737,725	-13,296,248
		0016 事業費	64,620,900	61,708,525	2,912,375
		0017 事務費	36,456,413	38,099,591	-1,643,178
		0027 減価償却費	57,906,924	63,010,091	-5,103,167
	用	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,723,384	-13,808,506	2,085,122
		0031 その他の費用	117,320		117,320
		サービス活動費用計(2)	503,819,650	518,747,426	-14,927,776
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,106,756	-12,959,307	23,066,063
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	0093 受取利息配当金収益	780,159	448,349	331,810
	益	0098 その他のサービス活動外収益	9,724,596	4,881,372	4,843,224
		サービス活動外収益計(4)	10,504,755	5,329,721	5,175,034
	費	0038 その他のサービス活動外費用	3,726,390	4,390,250	-663,860
	用				
		サービス活動外費用計(5)	3,726,390	4,390,250	-663,860
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,778,365	939,471	5,838,894
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,885,121	-12,019,836	28,904,957
特 別 増 減 の 部	収	0104 固定資産売却益		44,359	-44,359
	益	特別収益計(8)		44,359	-44,359
	費	0042 固定資産売却損・処分損	10	11	-1
	用	特別費用計(9)	10	11	-1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-10	44,348	-44,358
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,885,111	-11,975,488	28,860,599
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	925,580,108	937,555,596	-11,975,488
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	942,465,219	925,580,108	16,885,111
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	942,465,219	925,580,108	16,885,111

法人単位貸借対照表

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	594,319,642	544,382,743	49,936,899
現金預金	515,892,796	465,665,285	50,227,511
事業未収金	78,426,846	78,708,153	-281,307
未収金		9,305	-9,305
固定資産	1,335,520,255	1,385,661,889	-50,141,634
基本財産	829,359,366	878,029,917	-48,670,551
土地	218,358,336	218,358,336	
建物	611,001,030	659,671,581	-48,670,551
その他の固定資産	506,160,889	507,631,972	-1,471,083
建物	5	5	
構築物	2,121,084	2,807,381	-686,297
車輜運搬具	5,607,361	7,691,200	-2,083,839
器具及び備品	22,032,999	22,712,906	-679,907
権利	297,080	361,880	-64,800
長期貸付金	7,560,000	6,360,000	1,200,000
退職給付引当資産	23,542,360	22,698,600	843,760
建設積立資産	355,000,000	355,000,000	
修繕積立資産	90,000,000	90,000,000	
資産の部合計	1,929,839,897	1,930,044,632	-204,735
純 資 産 の 部		純 資 産 の 部	
基本金		384,441,100	
基本金		384,441,100	
国庫補助金等特別積立金		122,047,263	
国庫補助金等特別積立金		122,047,263	
その他の積立金		445,000,000	
建設積立金		355,000,000	
修繕積立金		90,000,000	
次期繰越活動増減差額		942,465,219	
次期繰越活動増減差額		942,465,219	
(うち当期活動増減差額)		16,885,111	
純資産の部合計		1,893,953,582	
負債及び純資産の部合計		1,929,839,897	
負債及び純資産の部合計		1,930,044,632	

計算書類に対する注記

社会福祉法人 敬山会

- 1、重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては新定額法によっている。
 - ② リース資産
リース期間定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (4) ファイナンスリース取引の会計基準
通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用している。
- 2、重要な会計方針の変更
該当無し
- 3、法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、茨城県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。
- 4、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業の拠点区分が一つのため作成していない。
 - (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア たまりメリーホーム拠点区分(社会福祉事業)
「法人本部」
「施設入所」
「生活介護」
「短期入所(日中一時支援事業)」
「相談支援事業」
「共同生活介護こども」
「生活介護ひかり」
- 5、基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	218,358,336	0	0	218,358,336
建物	659,671,581	0	48,670,551	611,001,030
合計	878,029,917	0	48,670,551	829,359,366
- 6、基本金又は固定資産の売却もしくは国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
- 7、担保に供している資産
該当なし
- 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,404,855,042	793,854,012	611,001,030
建物	6,508,959	6,508,954	5
構築物	52,623,581	50,502,497	2,121,084
車両運搬具	34,248,746	28,641,385	5,607,361
器具及び備品	129,983,100	107,950,101	22,032,999
合計	1,628,219,428	987,456,949	640,762,479
- 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 10、関連当事者との取引の内容
該当なし
- 11、重要な偶発債務
該当無し
- 12、重要な後発事象
該当無し
- 13、合併又は事業の譲渡もしくは事業の譲受け
該当無し
- 14、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し